

調査研修報告書（議員用）

報告者：藤原洋二

実施場所：衆議院第一議員会館（千代田区永田町2-2-1）	実施日：2022年5月19日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 昨今の農林業政策及びコロナ禍やウクライナ情勢、為替相場などにおける市場対応などについて調査する必要がある。 ① 水田活用直接支払交付金の変更点について（農林水産省農産局企画課水田農業対策室） ② 農業生産資材の高勝対策について（農林水産省畜産局飼料課飼料生産振興班） ③ 農地の林地化支援（地目変更も含め）について（農林水産省林野庁森林整備部計画課）	
■参考とすべき事項 ① 水田活用直接支払交付金の変更点等である水田の取り扱いについて ② 農業生産資材（肥料・飼料）の高勝対策について ③ 農地の林地化支援について 本市における農業組織の大規模化や共同化については、人口減少や高齢化などにより、一部法人や会社組織を除いて、現状維持が難しいと考えられるため、鳥獣緩衝帯機能として植林を対象とした最適土地利用対策事業により水田の林地化（一級農地も含め）も視野に集落や地域で検討する必要がある。 なお、乳用牛をはじめ飼料や肥料を購入に依存している経営において、昨今の社会情勢による影響を最小限度に維持する必要がある。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ① 直接支払制度の変更点に対象水田の取り扱いが厳格化され、交付期間内に一度も水張りが実施されない場合や渇水施設（用水路や畦畔等）を有しない水田を対象外としたことから本市への影響を確認する必要がある。 ② 農山漁村振興交付金において、水田に鳥獣緩衝帯機能として植林を対象とし最適土地利用対策を講じていることについて、含め調査・検討する必要がある。 ③ コロナ禍やウクライナ情勢などにおける飼料用穀物や化学肥料価格の高勝対策として、輸入（調達）先の多元化や海上運賃対策を講じ国から民間事業者への引渡し価格の定額対応などに加え、為替相場の推移を注視する必要がある。	